

# CIRJE Newsletter

東京大学大学院経済学研究科附属日本経済国際共同研究センターニューズレター

No.20

2013年10月

Center for  
International Research on the  
Japanese Economy (CIRJE)  
Graduate School of Economics,  
Faculty of Economics  
The University of Tokyo

## 特集：住宅生産団体連合会（住団連）プロジェクト

当センターでは2006年より一般社団法人住宅生産団体連合会（住団連）のご寄付の下、「住宅生産団体連合会（住団連）プロジェクト」を推進しております。このプロジェクトは8つのサブプロジェクトから成り立っておりますが、今回はその一つである「東日本大震災と住宅復興」プロジェクトと、住団連専務理事・佐々木宏様より頂いた特別寄稿をご紹介します。

## 「東日本大震災と住宅復興」プロジェクト

大学院経済学研究科教授  
国友直人



仙台市近郊の様子（2011年6月撮影）

2011.3.11に発生した東日本大震災では災害の発生直後には応急仮設住宅の建設問題がマスメディアなどで大きく報じられ、最近では被災地域における復興住宅が重要な問題となっています。本研究プロジェクトではこうした最近の災害の経験を踏まえて「災害と住宅問題」を様々な角度から検討しています。

本年度の研究活動として東日本大震災の直後にクローズアップされた応急仮設住宅の建設をめぐる経緯を振り返り、「稀に起きる大災害」のときに必要となる応急仮設住宅を巡る教訓を検討しています。東日本大震災のような「稀に起こる災害」が発生すると関係者は日々発生する問題の解決に追われ、他に合理的な解決手段があったとしてもそこまで考慮する余裕

がありません。この事情を事後的に「場当たりの」と評価することは妥当ではないですが、将来に災害が発生する可能性を考慮するとき、学ぶべき事項は少なくありません。仮設住宅が一つの典型例であり、被災当時は報道された困難な状況に目を奪われがちでしたが、例えば応急仮設住宅の建設を急ぐ中で「空き屋住宅」の情報を十分に理解していなかった可能性が高いでしょう。災害の大きさや災害地域の情報より恒久的措置が可能となるまでのおおよその期間が想定できれば、日本の住宅産業により適切な場所に保証された一時的住宅を供給することは十分に可能はずですが、「現物支給」を原則とする「災害援助法」の下では例えば日本に多く存在している空き屋住宅の活用は十分ではありませんでした。災害救助法という現在の制度のもとで「現地主義」と「現物主義」という原則のもとに今後とも非効率的となる可能性が小さくありません。「空き家住宅」についての情報は不十分です



岩手県大槌町・大和ハウス工業株式会社のプレハブ住宅（2011年6月撮影）

## CIRJE Newsletter

### 目次

特集：  
住宅生産団体連合会  
（住団連）プロジェクト  
「東日本大震災と住宅復興」  
プロジェクト

■  
特別寄稿  
「住宅生産団体連合会  
（住団連）プロジェクト  
に寄せて」

日本経済国際共同研究  
センター（CIRJE）  
ご寄付のお願い

■  
客員准教授紹介

短期客員研究者紹介

■  
CIRJE  
ディスカッションペーパー  
シリーズ

客員スタッフ

スタッフ

が、大規模な調査により予想される大きな災害に対して地勢学的条件を含めた情報を元にして「稀に起きる災害」に対して用意しておくべき空き家住宅の評価やメンテナンスの方策、税制を含めた社会的コストの負担の仕組みを検討しておくべきです。日本全体における空き家の供給量やメンテナンスの水準は住宅を所有する個々の世帯や企業の個別的便益とは異なる社会的便益が存在するので、その合理的な評価とともに適切な水準を維持するための公的補助の水準を考慮すべきでしょう。また伝統的な統計学のリスク評価で重視している平均や分散などの指標ではなく、統計的極値論 (SEVT) の観点をより積極的に活用すべきです。例えば日本では大きな地震の発生に関するメカニズムの分析より大地震の発生強度としてリスク分析が行われているので、地域性を考慮した上での災害に対する評価や対策の中に本稿での議論を参考にすることが望まれます。(詳細は国友直人 (2013) 「災害と住宅問題」 (CIRJE Discussion Paper (CIRJE-J-247, <http://www.cirje.e.u-tokyo.ac.jp/research/dp/2013/2013cj247ab.html>))、『経済学論集』 (東京大学経済学会・近刊) を参照。)

次に本年度の研究プロジェクトの活動として東京大学釜石カレッジ (連続公開講座) 第二回「住宅産業と三陸地域」と題して岩手県釜石市において7月29日(月・夕刻)に講演会を開催したことも言及しておきます。本研究プロジェクト責任者の国友直人が司会、佐々木宏氏 (一般社団法人住宅生産団体連合会) が「住宅産業の現状と動向」、能勢秀樹氏 (一般社団法人住宅生産団体連合会・住友林業株式会社) が「林業を日本の成長産業へ」と題して講演しましたが、東日本大災害後の東北・三陸地域における環境・林業・住宅に関わる諸問題に関して話題提供を行い活発な質疑応答を行いました。詳細は経済学研究科・経済学部東北支援プロジェクト室ホームページ (<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/shinsai/tohoku-j.html>) をご参照下さい。

## 特別寄稿

### 住宅生産団体連合会 (住団連) プロジェクトに寄せて

一般社団法人住宅生産団体連合会専務理事  
佐々木 宏

東京大学大学院経済学研究科・経済学部における住宅生産団体連合会 (住団連) プロジェクトが発足して8年が経過しましたが、この間、毎月一回の住宅政策研究会も44回を数え、また、多くの皆さんの参加を得てのシンポジウムも回を重ねてきました。また、この7月には経済学研究科・経済学部東北支援プロジェクト東京大学釜石カレッジの公開講座に参加し、地元の皆さんと住宅産業の動向や我が国の林業活性化の課題などについて意見交換をさせていただきました。津波による被災建物が数多く残され、本格復興には遠い状況の中、参加者の皆さんが地域の今後、そして自らの生活の今後について真剣に考えている様子にあらためて深い印象を受けました。

住宅は、個人の経済活動において極めて大きな存在であるとともに、マクロ経済における住宅投資の重要性にも大きなものがあります。また、国民の住生活の安定は国家の大きな課題であることから、政策として税制や色々な制度が設けられています。このような背景のもとで多くの経済学者の方々が様々な角度から住宅に関わる研究を進めています。住宅政策研究会は我々にとってそのような研究の最先端に触れることができる貴重な場になっています。また、住宅に関わる問題は、経済学をはじめとして工学、社会学、心理学、医学、教育学など様々な分野に及んでおり、学際的研究も極めて重要になっていると考えています。住団連プロジェクトを通じて研究の拡がりや深化が進むことを大きく期待しています。

#### 日本経済国際共同研究センター (CIRJE) ご寄付のお願い

日本経済国際共同研究センター長  
松井彰彦

当センターでは、民間からのご寄付による支援を随時募集しております。これまでに、一般社団法人住宅生産団体連合会様、公益財団法人野村財団様、小島鎌次郎様、東京電力株式会社様、東京海上火災保険株式会社様からご寄付をいただき、学術的な研究プロジェクト、客員研究者の招へい、国際コンファレンス開催などをご支援いただきました。国からの運営費交付金が削減される中、私どもの研究活動の多くの部分がこれらのご寄付によって賄われております。一例をあげますと、各種セミナーの開催、短期客員研究者の招へいの一部は公益財団法人野村財団様からのご寄付で賄われておりますし、一般社団法人住宅生産団体連合会様からのご寄付では、今号で特集いたしました「東日本大震災と住宅復興」以外に7つもの研究プロジェクトを支援していただいております。このような震災からの復興を現地の方々とともに考え、検証していく作業などもご寄付なしには成り立たない状況にあります。日本の未来は教育と研究にかかっている。そう信じて日々活動しております。ぜひその趣旨をご理解いただき、ご協力をいただければ幸甚に存じます。

#### 寄付の方法

当センターへのご寄付をお考えの方は、法人・個人ともに、CIRJE センター研究支援室 (cirje@e.u-tokyo.ac.jp、03-5841-5644) 宛てに、メールまたはお電話にてご連絡下さい。

## 客員准教授紹介

政策研究大学院大学

Julen Esteban-Pretel

(2013.4.1 - 7.31 滞在)



2013年4月から7月に掛けて、2回目の東京大学 CIRJE を訪れる機会を得ることができました。(以前、2010年にも6ヶ月間滞在いたしました。) 東京大学大学院経済学研究科へは5年間在籍しておりましたので、この4ヶ月間、再び日常的に CIRJE を訪れ、セミナーへ参加し、教員の方々と交流を持つ機会が得られたことは、大変有意義な経験となりました。

今回の訪問では、何人かの新しい教員の方々と知り合い、研究について議論を交わすことができました。更に、小規模ながらセミナー発表を行うこともでき、若手教員の皆様のお力添えで、後日重要なコン

ファレンスで発表する研究の完成度を更に高めることができました。ご出席いただいた皆様に感謝申し上げます。

また今回の滞在中、東京での10年に及ぶ生活を終えて日本を去ることが決まりました。2014年秋より Department of Economics, Queens College, the City University of New York へ着任することとなったため、最後にもう一度東京大学のような優れた研究機関へ滞在することができたことには、特別な意義がありました。

最後に、CIRJE スタッフの厚谷さん、田中さんにはこの滞在中大変お世話になりました。お二人とは9年以上の付き合いとなりますが、今回もいつもと変わらず手厚くサポートしていただきました。CIRJE での2回の滞在のみならず、東京大学在職時代を含めても、快適な研究生生活を送ることができたのはお二方のご尽力によるところが大きかったと思います。

## 短期客員研究者紹介

野村財団・短期客員研究者

Unit of Economic Analysis

Universitat Autònoma de Barcelona

Sekyu Choi

(2013.7.1 - 7.7 滞在)



2013年の7月第1週に CIRJE を訪問いたしました。研究環境と経済学研究科の皆様のもてなしは素晴らしいもので、日本と日本経済に大変興味を引かれる事となりました。

滞在中は Andrew Griffen 氏とともに、性別による賃金格差に関連した職業選択の役割を研究するプロジェクトを立ち上げました。我々は様々な職業における差—労働者の男女比、給与、在職要件、雇用確保の措置—を実証することに関心を持ちました。これらの差を研究することが、現代経済における性別による賃金格差の展開や、近代経済の集成的な労働力の発展を理解する上での鍵となると信じております。

私は又、米国での(既婚者対単身者の)世帯タイプ別の失業者数の違いについての自身の論文を報告いたしました。セミナーは、私がかかなり長い間発表してきた中でも特に活発なものとなりました。建設的なコメントを下された藤本淳一、Andrew Griffen、そして Seung-Gyu Sim の各氏に大変感謝申し上げます。

野村財団・短期客員研究者

ARC Centre of Excellence in Population

Ageing Research, University of New South Wales

Xiaodong Fan

(2013.5.29 - 6.7 滞在)



2013年6月に、光栄にも短期客員研究者として CIRJE を訪れる機会を頂きました。この滞在は大変素晴らしく、3ヶ月経った現在でも、昨日のこのように鮮やかなままです。

滞在中は、殆どの時間を Seung-Gyu Sim 講師との2つの共同研究—職業訓練に関する探索モデルや、教育における性差に関する研

究—to 費やしました。また滞在中、CIRJE で論文発表を行い、多くの有意義なコメントや提案を頂きました。実際に、今までこの論文を報告してきた中で、CIRJE での発表が最も洞察力に富んだ充実した内容となりました。セミナー参加者の皆様の批評的思考の深さには大変驚かされました。また経済学研究科や CIRJE 所属の方々とお話しする機会を得ましたが、それらはすべて大変有益なもので、研究を遂行する上で大変理想的な環境でした。

最後になりましたが、CIRJE の惜しみないご支援と事務対応、セミナー参加者の皆様の洞察力に富むコメント、議論、そして Seung-Gyu Sim 講師の温かいもてなしが、この滞在を印象深いものとして下さいましたことに感謝いたします。

野村財団・短期客員研究者

Department of Economic History

London School of Economics

Debin Ma

(2013.5.5 - 5.14 滞在)



2013年5月に、岡崎哲二教授のお招きにより CIRJE へ滞在いたしました。これまでも東京大学を何度か訪問いたしました。今回初めてキャンパス内に客員として滞在いたしました。CIRJE スタッフのご尽力とご手配のお陰で、短い滞在中でもすぐに環境に落ち着き、有意義な時間を過ごすことができました。

この短期滞在中、東京大学東洋文化研究所図書室を何度か訪れ、中国の長期的国家形成と財政能力について資料的裏付けを行いました。また岡崎教授のアレンジで、歴史学からゲーム理論専攻まで多岐に渡る教員・学生を対象に、現在取り組んでいる研究について発表する機会を得、大変洞察力に富んだ議論とフィードバックを得ることができました。また、滞在中は、谷本雅之教授(東京大学)、城山智子教授(一橋大学)、Linda Grove 名誉教授(上智大学)、熊遠報教授(早稲田大学)らと議論をする機会にも恵まれました。CIRJE へ心より御礼申し上げます。

# CIRJE ディスカッションペーパーシリーズ

[http://www.cirje.e.u-tokyo.ac.jp/research/03research02dp\\_j.html](http://www.cirje.e.u-tokyo.ac.jp/research/03research02dp_j.html)

当センターでは2つのディスカッションペーパーシリーズ（Jシリーズ：日本語、Fシリーズ：外国語）を刊行しており、2013年4月から2013年8月は、Jシリーズ2件、Fシリーズ16件が刊行されました。発行されたディスカッションペーパーは上記のホームページからダウンロードすることも可能です。

## 客員スタッフ

当センターの重要な役割の一つに、海外からの研究者の受け入れと研究交流促進があります。国内外の優秀な研究者を様々な分野から迎え、研究活動を行っております。下記のリストは2013年前期客員スタッフの一部です。

### 客員教授

Pui Tak Lee (2013.8.1 - 10.31)  
香港人文社会研究所, 香港



■ Pierre Picard (2013.3.28 - 4.4)  
Faculty of Law, Economics and Finance, University of Luxembourg, Luxembourg

■ Patrick Fridenson (2013.4.3 - 4.29)  
École des Hautes Études en Sciences Sociales, France

### 客員准教授

Julen Esteban-Pretel (2013.4.1 - 7.30)  
政策研究大学院大学, 日本



■ Xiwei Zhu (2013.4.8 - 4.13)  
College of Economics, Zhejiang University, China

■ Jean-Etienne de Bettignies (2013.4.15)  
Queen's School of Business, Queen's University, Canada

■ R. Anton Braun (2013.6.15 - 7.1)  
Federal Research Bank of Atlanta, USA

■ 清滝信宏 (2013.7.2 - 7.5)  
Department of Economics, Princeton University, USA

■ Sung Wook Joh (2013.7.7 - 7.11)  
Seoul National University Business School, Korea

■ 小島武仁 (2013.7.10 - 7.24)  
Department of Economics, Stanford University, USA

■ Sergey Kokovin (2013.7.25 - 7.28)  
HSE Center for Market Studies and Spatial Economics, Russia



庄司匡宏 (2013.8.1 - 11.30)  
成城大学経済学部, 日本

### 短期客員研究者

■ Pascal Mossay (2013.3.25 - 4.4)  
Department of Economics, University of Reading, UK

## スタッフ

松井彰彦

センター長、大学院経済学研究科教授



### 運営委員会

#### 運営委員長

松井彰彦 (センター長、大学院経済学研究科教授)

#### 運営委員

伊藤元重 (大学院経済学研究科教授)

谷本雅之 (大学院経済学研究科教授)

田淵隆俊 (大学院経済学研究科教授)

福田慎一 (大学院経済学研究科教授)

渡辺 努 (大学院経済学研究科教授)



市村英彦  
大学院経済学研究科教授

国友直人

大学院経済学研究科教授



澤田康幸  
大学院経済学研究科教授

田淵隆俊

大学院経済学研究科教授



福田慎一  
大学院経済学研究科教授

### 顧問

翁 邦雄 (京都大学公共政策大学院教授)

神田秀樹 (大学院法学政治学研究科教授)

西村和雄 (神戸大学社会科学系教育研究府特命教授)

浜田宏一 (Tuntex Professor Emeritus of Economics, Department of Economics, Yale University, 内閣官房参与)

水口弘一 (公益社団法人経済同友会終身幹事、株式会社野村総合研究所顧問)

## CIRJE Newsletter No.20

2013年10月

東京大学大学院経済学研究科附属

日本経済国際共同研究センター

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

tel +81-3-5841-5644 fax +81-3-5841-8294

<http://www.cirje.e.u-tokyo.ac.jp/indexj.html>